

(別紙) 機能要件一覧

番号	大項目	中項目	小項目	要件	必須機能	任意
1	資格管理	利用者側アカウント管理	アカウント登録・設定方法	利用者アカウントの登録・設定ができること。	○	
2				登録時に同一利用者の登録を排除できること。	○	
3			管理情報	氏名（ニックネーム）、住所、生年月日、電話番号、メールアドレスなど、利用者が利用者アカウントを登録・管理できること。	○	
4			アカウント情報の修正・停止（廃止）	利用者自身が、アカウント情報の全部又は一部を修正・停止（廃止）を行うことができること。	○	
5				管理者が、利用者アカウント情報の確認・停止（廃止）・削除をできること。	○	
6			本人確認	マイナンバーカードの公的個人認証サービスを用いた本人確認ができること。	○	
7			アカウント認証方法	IDパスワードでの認証やSMS認証などの独自機能又は、Google アカウント、Apple IDなどのOpen ID Connect認証でログインできること。（いずれでも可）	○	
8		管理側アカウント管理	管理情報	管理者アカウントを登録することができること。	○	
9			アカウント登録・設定	管理者アカウントIDとしてメールアドレスを利用して登録できること。	○	
10				システム管理者が、管理者アカウントを発行することができること。（システム管理者等の依頼による委託者等の作業も含む）	○	
11				登録できるアカウント数には上限を設けることができること。	○	
12			アカウント認証方法	管理者アカウントはID、パスワードで認証できること。	○	
13			アクセス制御	管理者アカウントの権限は、個人ごとに設定することができること。	○	
14	基本項目	基本要件		県内の複数の利用自治体の地域通貨、地域ポイント、地域クーポンが利用可能なアプリであること。	○	
15			カード対応	利用自治体が施策に応じて、利用者ごとにアプリ又は、バーコード若しくは二次元コードを活用した物理カードの利用を可能とするサービスを提供できること。	○	
16		利用規約等	利用規約への同意	サービスの初回利用時やサービスに重要な変更を行った際には、利用者に利用規約の内容を提示し、確認（同意）をとることができること。	○	
17			自動取得情報への同意	機器の個体番号やGPS位置情報等、利用者がサービスを利用した場合に自動的に取得する情報を明示するとともに、それら情報取得について同意を得ることができること。（利用規約の確認に含む場合は不要）	○	
18			プライバシーポリシー	プライバシーポリシーを表示すること。	○	
19		問合せ機能		サービス内の問合せフォームなどから、利用者が問合せを行うことができること。	○	
20		統計機能		管理者がアプリ登録者数、アプリアクティブ利用者数、機能ごとの利用数など、サービスの運用状況や利用状況を定期又は任意の時点で集計し、確認できること（事業者が確認し、報告する形で可）。	○	
21		UI/UXの改善等		1年に1回程度、利用者の操作性・利便性を高めるアップデートを実施すること。		○
22	管理機能	管理機能の制御		自治体側、加盟店側それぞれに必要な管理機能のみを利用できるよう、機能の利用制御ができること。	○	
23		加盟店管理機能	加盟店管理	管理者が加盟店情報（店舗名、所在地、連絡先、振込先金融機関等）を登録・変更・削除することができること。	○	
24				管理者が加盟店のシステムユーザ（管理システムの利用者）を登録・変更・削除することができること。	○	

番号	大項目	中項目	小項目	要件	必須機能	任意
25				管理者が加盟店の決済用のバーコード又は二次元コードを生成できること。	○	
26		決済機能		決済用のバーコード又は二次元コードを読み取ることにより決済でき、決済記録が保存されること。	○	
27				加盟店において、機器の必要がない決済ができること。		○
28				二重取引や決済誤りなどの際に、取引をキャンセルできること。	○	
29				加盟店ごとに、自店舗の決済履歴を確認できること。	○	
30		精算機能		取引により受領した地域通貨、地域ポイント、地域クーポンについて、システム上から精算できること。		○
31		利用者・加盟店舗ごとの状況確認		管理者が問合せ対応等に備え、利用者ごとの地域通貨、地域ポイント、地域クーポンの利用状況（決済状況）確認、集計できること。	○	
32				管理者が加盟店ごとの地域通貨、地域ポイント、地域クーポンの利用状況（決済状況）を確認、集計できること。	○	
33				管理者が事業ごとの地域通貨、地域ポイント、地域クーポンの利用状況（決済状況）を確認、集計できること。	○	
34		お知らせ通知	プッシュ配信	お知らせ（クーポン等を含む）をプッシュ通知により配信することができること。		○
35	サービス 共通機能	共通事項	地域通貨、地域ポイント、 地域クーポン設定	利用自治体等が地域通貨、地域ポイント、地域クーポンの利用範囲を種別ごとに自由に設定できること。また、複数の利用自治体等の連携による広域利用も可能なこと。	○	
36				地域通貨、地域ポイント、地域クーポンを事業別に設定することができ、アプリ内で一元管理できること。	○	
37				利用自治体等が、管理システム等で、事業ごとに地域通貨、地域ポイント、地域クーポンが追加でき、名称設定できること。	○	
38				地域通貨、地域ポイント、地域クーポンに、個別に有効期限・利用期限を設定することができること。	○	
39				地域通貨、地域ポイント、地域クーポンに、個別に利用できる登録加盟店を設定することができること。	○	
40			地域通貨、地域ポイント、 地域クーポン上限設定	地域通貨、地域ポイント、地域クーポンの付与の上限やチャージによる加算ポイントの予算金額を設定し、上限以上に付与できない仕組みがあること。	○	
41				利用自治体等が地域通貨、地域ポイント、地域クーポンの予算残高を把握できること。	○	
42			地域通貨、地域ポイント、 地域クーポンの表示	保有している地域通貨、地域ポイント、地域クーポンの種別ごとの残高がアプリ内で容易に確認できること。	○	
43				利用者が地域通貨、地域ポイント、地域クーポンの利用履歴を確認することができること。	○	
44			地域通貨、地域ポイント、 地域クーポンの利用（減算）	専用のバーコード又は二次元コードを読み取ることにより、地域通貨、地域ポイント、地域クーポンを利用した支払いが可能であること。	○	
45				決済時にスマートフォンがマナーモードであっても音が鳴るなど、決済完了が分かるようにすること。	○	
46			合算による決済	地域通貨、地域ポイント、地域クーポンを合算して決済が可能であること。		○
47			加盟店検索	利用者が地域通貨、地域ポイント、地域クーポンが利用できる加盟店を種別ごとに検索できること。	○	
48				マップ表示、現在地からの近隣店舗検索、店舗種別検索など、加盟店が分かりやすく表示される工夫があること。	○	
49	地域通貨 機能	基本機能	地域通貨の加算・減算	1コイン1円とし、地域通貨の加算・減算ができること。	○	
50			地域通貨の表示	使用時に使用した金額がすぐに表示されること。	○	

番号	大項目	中項目	小項目	要件	必須機能	任意
51		地域通貨の加算	利用者支払型による加算	利用者が、銀行口座・クレジットカード・コンビニATM等から指定する金額をチャージすることにより、地域通貨を加算する機能があること。（プレミアムを追加付与する仕組みを含む）	○	
52				チャージ画面でのシリアル番号入力やバーコード又は二次元コードの読取りにより、対応する金額がチャージできること。また、入力されたシリアル番号又は読み取られたバーコード若しくは二次元コードは消込を行い、二重取りなどの不正防止が行えること。		○
53				地域通貨のチャージ上限を設定することができること。	○	
54			決済による加算	決済時に、決済額に応じたポイントを付与できること。（プレミアムを追加付与する仕組みを含む）	○	
55	地域ポイント機能	基本機能	地域ポイントの加算・減算	1ポイント1円とし、地域ポイントの加算・減算ができること。	○	
56		地域ポイントの加算	自治体からの付与による加算	イベントや事業等への参加者に対して、自治体から事業ごとに任意の地域ポイントを付与することができること。	○	
57				利用者が加盟店で買い物等をした際に、決済方法に関わらず、自治体から任意又は一律の地域ポイントを付与することができること。		○
58			その他の地域ポイント付与	バーコード又は二次元コード読み取りやアンケート回答による地域ポイント付与等、その他の地域ポイント付与機能があること。	○	
59	地域クーポン機能	基本機能	地域クーポンの発行、加算・減算	地域クーポンが発行できること（プレミアムを追加付与する仕組みを含む）。また、地域クーポンの金額の加算・減算ができること。	○	
60				1人当たりの地域クーポン購入回数を制限できること。	○	
61				地域クーポン購入時に抽選機能を設定できること。		○
62			地域クーポンの表示	使用時に使用した金額がすぐに表示されること。	○	
63		地域クーポンの加算	利用者支払型による加算	チャージ画面でのシリアル番号入力やバーコード又は二次元コードの読取りにより、対応する金額がチャージできること。また、入力されたシリアル番号又は読み取られたバーコード若しくは二次元コードは消込を行い、二重取りなどの不正防止が行えること。		○
64	その他	最新技術		ブロックチェーン技術など新たなデジタル技術やデジタル公共財を活用したものであること。		○
65		その他		その他、提供可能なサービスがあれば、その内容及び費用を提案すること。		○